「声上げよう」

熱い思い 国会包囲

安全保障関連法案が衆院平和安全法制特別委員会で採決された十五日、国会前には「強行採決徹底糾弾」の大合唱がこだました。午前に続き夕方から深夜まで市民らが抗議集会を開き、参加団体の発表で入れ替わりも含め十万人が集った。「国民なめんな」「勝手に決めるな」の声が上がった。

集会は「戦争させない・九条壊すな！総がかり行動実行委員会」が主催。大学生らのグループ「SEALDs（シールズ）」の中心メンバー奥田愛基さん(三三)が「俺たちはマジで怒っている。安倍政権を辞めさせよう。みんなで声を上げよう」と呼び掛けると、大歓声が起きた。

「憲法守らぬ総理は要らない」「何か自民党感じ悪いよね」「ア、ベ、ハ、ヤ、メ、ロ」。シールズメンバーがヒップホップ調で呼び掛けると、集会の熱気は最高潮に。周辺の歩道は身動きが取れないほどで、警察が車道にあふれ出す市民らに注意を続けた。

東京都北区の大学生斎藤鉄也さん(二〇)は、採決が強行されたインターネット中継を見て初めて参加。「日本が七十年間戦争をしていないことは誇りだ。それが踏みにじられた気がした」と語気を強めた。

夫婦で来た東京都品川区のアルバイト本郷甲一さん(六〇)は「議員が多ければ法案を通していいだろうという考えは国民をバカにしている」と憤った。

この日、国会前では朝から市民が集会。午後零時二十五分ごろに主催者が採決を知らせると、大きな悲鳴が上がったが、すぐに「強行採決断固糾弾」の掛け声へと変わった。

「戦争をさせない千人委員会」呼び掛け人の福山真劫さん(六〇)は「各種世論調査でも半数以上が反対しており、今国会での成立は誰も望んでいない」と訴えた。

東京都中野区の会社員鈴木美礼さん(三七)は「十分に審議したと言うが、ただ時間を稼いだだけで、質問にちゃんと答えていない」と批判した。

衆院平和安全法制特別委での安保関連法案の可決を受け、国会前で抗議する人たち＝15日夜（魚眼レンズ使用）

「民主主義守れ」

抗議活動 全国に拡大

安全保障関連法案の採決強行に抗議する市民の動きは全国に広がった。被爆地の広島で、米軍基地問題を抱える沖縄で―。与党の強引な姿勢に反発する市民からは「国民の意見を無視している」「民主主義を守れ」と怒りと不安の声が上がった。

那覇市の繁華街・国際通りでは三百人以上が「アベ政治を許さない」などと書いたプラカードを手にデモ行進。琉球大法科大学院の高良鉄美教授は「日本の平和主義、民主主義は危機に陥っている」と訴えた。

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設先の稲嶺進・名護市長は市役所で記者団に「強権で進められるのは異常。辺野古への基地移設と根は一つと思わざるを得ない」と批判した。

広島市の原爆ドーム前では、市民や被爆者ら約百三十人が座り込みで「民主主義を壊すような進め方だ」とマイクを持って声を上げた。金沢市でも市民団体などが「戦後七十年の年に憲法違反の法律が乱暴につくられようとしている」と訴え、中心部の公園で護憲団体など八団体が座り込みをした。

新潟市での座り込みに参加した教員岩田康晴さん(五四)は「教え子を戦場に送る国にしてはいけない」と強い口調で話した。

岐阜市の名鉄岐阜駅前では、市民約七十人が集まり「世論で法案成立にストップをかけよう」と署名を求めた。「憲法九条を守る岐阜県共同センター」の竹中美喜夫事務局長は「国民の理解が広がっていない中での採決は許されない」。

静岡市でも市民約二百人がデモ行進。主催した市民団体の林克代表(六〇)は集団的自衛権の行使で日本がテロの被害に遭う可能性に触れ「浜岡原発へのテロを考えると恐ろしい」と訴えた。

札幌市では千人以上が「今すぐ撤回」と声を上げ、太鼓を鳴らしながら大通公園周辺を練り歩いた。アルバイト西穂波さん(二〇)は「強行採決は腹が立つ。これからも反対活動を続ける」と言い放った。

祇園祭の宵々山でにぎわう京都・三条大橋では夕方から女性グループが集会を開催。JR大阪駅前には学生ら約二千人が集まり、百貨店や飲食店が立ち並ぶ神戸・元町でも市民が「戦争法案絶対反対」とシュプレヒコールを上げた。

政権は焦っている

浜矩子・同志社大大学院教授（国際経済）の話　安倍首相は本来憲法改正をしたいのだろうが、それが難しいために、解釈改憲という形でこの法案を出してきた。もともと論理的に成り立っておらず、憲法学者が違憲と言った時点で出直すべきだった。反対意見に耳を傾けることなく法案を通そうとする首相の姿勢を見ていると、国会審議は野党の発言を一応求めたアリバイ作りだったように思える。国会内の手続きだけで、物事を進めている印象だ。政府・与党は強気のように見えるが、若手議員の会合での報道圧力発言が示すように、実は追い込まれ、焦っているのではないか。

与党判断は合理的

渡部恒雄・東京財団上席研究員（安全保障関連の研究）の話　従来の安全保障関連の法律は国際情勢などの現実とかけ離れていた。今回の法案はそのギャップを埋め、現実に近づけるという点で意義がある。国会での審議時間は十分取られたが、議論はかみ合っていない。国際情勢を重視する与党と、憲法9条の視点で語る野党は立ち位置が違いすぎる。これ以上続けても議論が深まらないという与党側の判断は合理的と言える。ただ、国民の多くは法案が分かりにくいと感じている。参院の審議では国民に理解してもらうために、与党が法案の必要性についてさらに説明を尽くすべきだ。

7/16 東民新聞